

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、NYダウ30インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーファンド	NYダウ30インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として2月21日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2021年2月22日）

NZAM・ベータ NYダウ30

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ NYダウ30」は去る2月22日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		株式 組入率	株式 先比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		期中 騰落率					
(設定日) 2020年3月12日	円 10,000	円 -	% -	4,362,332.18	% -	% -	円 104.60	% -	% -	% -	% -	百万円 300
1期(2021年2月22日)	15,073	0	50.7	6,593,091.33	51.1	△0.4	105.50	0.9	95.9	3.3	-	496

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)です。なお、当ファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ドルベース)は、前日の値を採用しております(以下同じ)。

(注4) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注5) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

(注6) 設定日のダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)の値は、設定日翌日を基準として算出しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		騰落率				
(設定日) 2020年3月12日	円 10,000	% -	4,362,332.18	% -	% -	円 104.60	% -	% -	% -	% -
3月末	10,919	9.2	4,756,731.95	9.0	0.1	108.83	4.0	95.5	3.7	-
4月末	11,815	18.2	5,158,062.15	18.2	△0.1	106.87	2.2	94.0	3.7	-
5月末	12,292	22.9	5,362,909.74	22.9	△0.0	107.53	2.8	96.1	3.6	-
6月末	12,426	24.3	5,422,071.32	24.3	△0.0	107.74	3.0	95.9	3.5	-
7月末	12,412	24.1	5,416,155.21	24.2	△0.0	104.60	0.0	95.6	3.6	-
8月末	13,630	36.3	5,951,617.39	36.4	△0.1	105.36	0.7	92.0	7.1	-
9月末	13,132	31.3	5,732,567.48	31.4	△0.1	105.80	1.1	96.0	3.5	-
10月末	12,618	26.2	5,507,430.65	26.2	△0.1	104.60	0.0	96.4	3.4	-
11月末	14,071	40.7	6,147,273.81	40.9	△0.2	103.89	△0.7	95.7	3.4	-
12月末	14,232	42.3	6,218,947.54	42.6	△0.2	103.50	△1.1	95.6	3.4	-
2021年1月末	14,496	45.0	6,337,145.94	45.3	△0.3	104.48	△0.1	96.2	3.3	-
(期末) 2021年2月22日	15,073	50.7	6,593,091.33	51.1	△0.4	105.50	0.9	95.9	3.3	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は設定日比です。

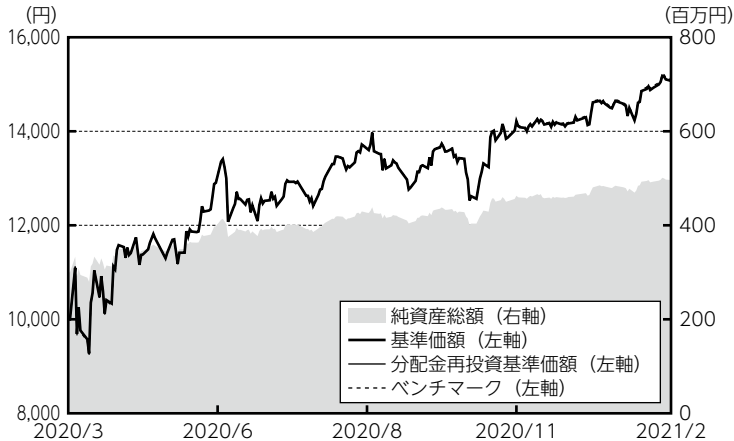
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(以下「当インデックス」といいます。)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2020年3月12日～2021年2月22日)



設定日 : 10,000円
第1期末 : 15,073円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 50.7%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）です。
なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・設定日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）の値は、設定日翌日を基準として算出しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末15,073円となり、騰落率は50.7%の上昇となりました。

□プラス要因

米追加経済対策法案に対する期待感や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による緩和的な金融政策の長期化などを背景に、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第1期：2020年3月12日～2021年2月22日)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）は設定当初、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により実体経済への影響が懸念されたことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、米国政府やFRBによる大規模な財政・金融政策に対する期待感などから戻り基調となり、その後は欧米での経済活動再開の動きもあって上昇相場が継続する形となりました。7月から8月も新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感や、ハイテク企業を中心とした好決算により引き続き上昇しましたが、9月から10月末にかけては米追加経済対策法案の成立期待後退や、欧米における感染再拡大、米大統領選を見据えたリスク回避の動きなどにより上値の重い展開となり、横ばいの状態となりました。11月から期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退や、新型コロナウイルスにかかるワクチンの早期実用化や追加経済対策期待が高まったこと、主要企業の決算発表で業績を上方修正した企業が相次いだことなどを背景として上昇しました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。設定当初は、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴う金融市場の変動性上昇を背景に、ドル需要が高まったことを受けて円安に振れました。その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において2023年末まで利上げを見送る方針が示されるなど、米国における低金利政策が長期化するとの見方が強まったことで、年末にかけて緩やかに円高が進行しました。年明け以降、期末にかけては、追加経済対策への期待の高まりから米金利が上昇したことに連れて円安・ドル高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、NYダウ30インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、マザーファンドに概ね100%投資しました。

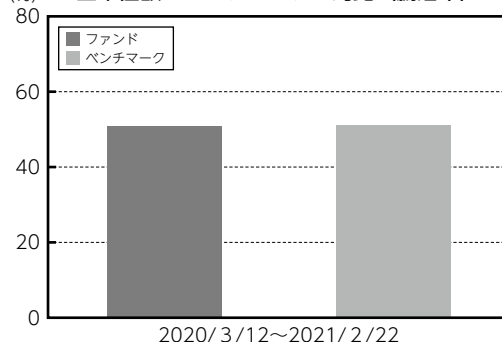
マザーファンドにおける運用では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均採用銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末にはダウ・ジョーンズ工業株価平均と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+51.1%に対して、0.4%下回りました。主に、信託報酬要因がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第1期 2020年3月12日 ～2021年2月22日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,073

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きマザーファンドへの投資は高位な組入れを目指します。また、マザーファンドにおける運用は、米国株式の投資割合(ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物含む)を概ね98%以上に保ち、また保有する米国株式は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年3月12日 ～2021年2月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	28 (15) (11) (3)	0.220 (0.115) (0.084) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.032 (0.031) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	30 (28) (0) (1)	0.231 (0.220) (0.003) (0.008)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	62	0.484	
期中の平均基準価額は、12,913円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

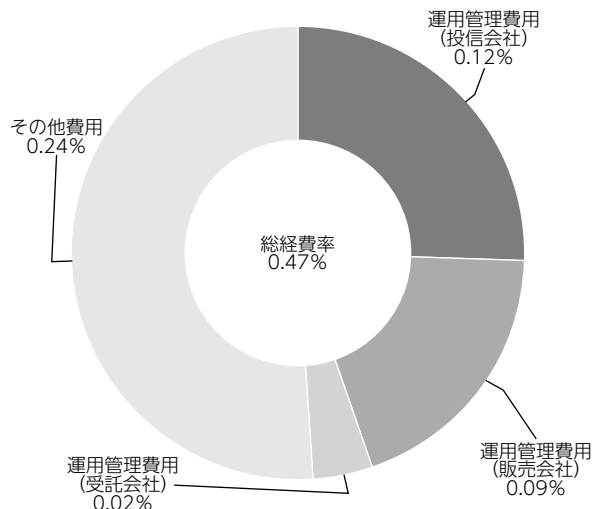
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.47%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年3月12日から2021年2月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウ30インデックス・マザーファンド	千口 364,493	千円 385,780	千口 36,269	千円 49,682

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	529,947千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	389,132千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	-	1.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月12日から2021年2月22日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
N Y ダウ 3 0 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 328,223	千円 495,912

■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
N Y ダウ 3 0 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 495,912	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,834	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	497,746	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2021年2月22日における邦貨換算レートは1ドル=105.50円です。

（注2）マザーファンドの外貨建資産（494,314千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	497,746,049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	316,666
NYダウ30インデックス・マザーファンド(評価額)	495,912,904
未 収 入 金	1,516,479
(B)負 債	1,348,978
未 払 解 約 金	866,479
未 払 信 託 報 酬	469,718
そ の 他 未 払 費 用	12,781
(C)純 資 産 総 額(A-B)	496,397,071
元 本	329,322,061
次 期 繰 越 損 益 金	167,075,010
(D)受 益 権 総 口 数	329,322,061口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,073円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は300,000,000円、期中追加設定元本額は64,883,144円、期中一部解約元本額は35,561,083円です。

<第1期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,332,640円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(140,683,797円)、信託約款に規定される収益調整金(20,058,573円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は167,075,010円(1万口当たり5,073.30円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2020年3月12日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 15円
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△ 19
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	147,932,270
売 買 益	160,791,237
売 買 損	△ 12,858,967
(C)信 託 報 酬 等	△ 915,818
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	147,016,437
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	20,058,573
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,058,573)
(F)計 (D+E)	167,075,010
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	167,075,010
追 加 信 託 差 損 益 金	20,058,573
(配 当 等 相 当 額)	(123,862)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,934,711)
分 配 準 備 積 立 金	147,016,437

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

NYダウ30インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第1期》

決算日：2021年2月22日

(計算期間：2020年3月12日～2021年2月22日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。 ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル / 円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	円	%		円	%				
(設定日) 2020年3月12日	10,000	—	4,362,332.18	—	—	104.60	—	—	—	—	百万円 299
1期(2021年2月22日)	15,109	51.1	6,593,091.33	51.1	△0.0	105.50	0.9	96.0	3.3	—	495

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ドルベース)は、前日の値を採用しております。(以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

(注5) 設定日のダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)の値は、設定日翌日を基準として算出しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル / 円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	円	%		円	%			
(設定日) 2020年3月12日	10,000	—	4,362,332.18	—	—	104.60	—	—	—	—
3月末	10,921	9.2	4,756,731.95	9.0	0.2	108.83	4.0	95.6	3.7	—
4月末	11,820	18.2	5,158,062.15	18.2	△0.0	106.87	2.2	94.0	3.7	—
5月末	12,300	23.0	5,362,909.74	22.9	0.1	107.53	2.8	96.1	3.6	—
6月末	12,437	24.4	5,422,071.32	24.3	0.1	107.74	3.0	95.9	3.5	—
7月末	12,425	24.3	5,416,155.21	24.2	0.1	104.60	0.0	95.6	3.6	—
8月末	13,647	36.5	5,951,617.39	36.4	0.0	105.36	0.7	92.0	7.1	—
9月末	13,151	31.5	5,732,567.48	31.4	0.1	105.80	1.1	96.1	3.5	—
10月末	12,638	26.4	5,507,430.65	26.2	0.1	104.60	0.0	96.4	3.4	—
11月末	14,097	41.0	6,147,273.81	40.9	0.1	103.89	△0.7	95.7	3.4	—
12月末	14,261	42.6	6,218,947.54	42.6	0.0	103.50	△1.1	95.6	3.4	—
2021年1月末	14,528	45.3	6,337,145.94	45.3	0.0	104.48	△0.1	96.2	3.3	—
(期末) 2021年2月22日	15,109	51.1	6,593,091.33	51.1	△0.0	105.50	0.9	96.0	3.3	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(以下「当インデックス」といいます。)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2020年3月12日～2021年2月22日)



【基準価額の主な変動要因】

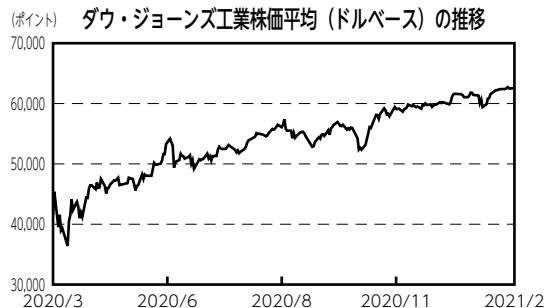
基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末15,109円となり、騰落率は51.1%の上昇となりました。

□プラス要因

米追加経済対策法案に対する期待感や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による緩和的な金融政策の長期化などを背景に、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

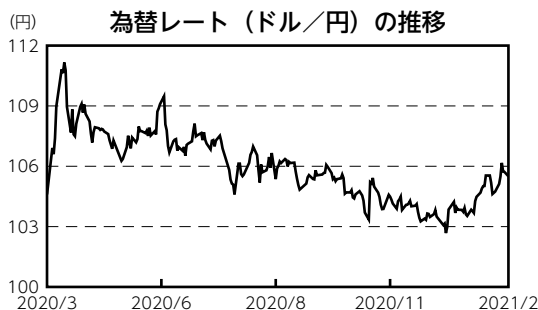
【投資環境について】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）は設定当初、新型肺炎の世界的な感染拡大により実体経済への影響が懸念されたことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、米国政府やFRBによる大規模な財政・金融政策に対する期待感などから戻り基調となり、その後は欧米での経済活動再開の動きもあって上昇相場が継続する形となりました。7月から8月も新型肺炎のワクチン開発への期待感や、ハイテク企業を中心とした好決算により引き続き上昇し



ましたが、9月から10月末にかけては米追加経済対策法案の成立期待後退や、欧米における感染再拡大、米大統領選を見据えたリスク回避の動きなどにより上値の重い展開となり、横ばいの状態となりました。11月から期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退や、新型肺炎にかかるワクチンの早期実用化や追加経済対策期待が高まったこと、主要企業の決算発表で業績を上方修正した企業が相次いだことなどを背景として上昇しました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。設定当初は、新型肺炎の急速な感染拡大に伴う金融市場の変動性上昇を背景に、ドル需要が高まったことを受けて円安に振れました。その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において2023年末まで利上げを見送る方針が示されるなど、米国における低金利政策が長期化するとの見方が強まったことで、年末にかけて緩やかに円高が進行しました。年明け以降、期末にかけては、追加経済対策への期待の高まりから米金利が上昇したことに連れて円安・ドル高となりました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均採用銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末にはダウ・ジョーンズ工業株価平均と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+51.1%と同程度となりました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式の投資割合（ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する米国株式は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年3月12日 ～2021年2月22日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 (4) (0)	0.032 (0.031) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	30 (29) (1)	0.228 (0.221) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	34	0.261	

期中の平均基準価額は、12,929円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2020年3月12日から2021年2月22日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 340 (19)	千ドル 4,020 (39)	百株 76 (-)	千ドル 919 (39)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 115	百万円 102	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	529,947千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	389,132千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当 期				期			
買 付		期		売 付		期	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	1	29,197	27,860	APPLE INC(アメリカ)	0.747	38,264	51,223
SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	0.967	27,304	28,236	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP(アメリカ)	0.937	6,140	6,553
APPLE INC(アメリカ)	1	27,269	26,020	EXXON MOBIL CORPORATION(アメリカ)	0.937	4,015	4,285
AMGEN INC(アメリカ)	0.967	25,597	26,470	PFIZER INC(アメリカ)	0.937	3,736	3,987
HOME DEPOT INC(アメリカ)	1	22,515	21,484	UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	0.105	3,540	33,719
MCDONALD'S CORPORATION(アメリカ)	1	19,582	18,685	HOME DEPOT INC(アメリカ)	0.105	3,093	29,464
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	1	18,768	17,909	MICROSOFT CORP(アメリカ)	0.105	2,492	23,738
GOLDMAN SACHS GROUP INC(アメリカ)	1	18,298	17,460	GOLDMAN SACHS GROUP INC(アメリカ)	0.105	2,404	22,895
BOEING CO(アメリカ)	1	17,515	16,713	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	0.105	2,350	22,386
HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	0.967	17,319	17,910	MCDONALD'S CORPORATION(アメリカ)	0.105	2,341	22,295

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月12日から2021年2月22日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
WALMART INC	9	130	13,762	食品・生活必需品小売り
PROCTER & GAMBLE CO	9	119	12,646	家庭用品・パーソナル用品
INTL BUSINESS MACHINES CORP	9	112	11,837	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	9	191	20,251	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	9	297	31,399	各種金融
CHEVRON CORP	9	90	9,530	エネルギー
BOEING CO	9	205	21,635	資本財
CISCO SYSTEMS INC	9	43	4,544	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	9	59	6,268	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	9	227	23,973	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	9	70	7,392	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	9	53	5,616	電気通信サービス
JP MORGAN CHASE & CO	9	139	14,725	銀行
HOME DEPOT INC	9	263	27,820	小売
JOHNSON & JOHNSON	9	153	16,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	9	137	14,516	保険
CATERPILLAR INC	9	197	20,883	資本財
NIKE INC -CL B	9	133	14,129	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORPORATION	9	200	21,115	消費者サービス
COCA-COLA COMPANY	9	47	4,985	食品・飲料・タバコ
3M CO	9	166	17,563	資本財
AMGEN INC	9	218	23,050	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE WALT DISNEY CO.	9	173	18,270	メディア・娯楽
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9	46	4,860	食品・生活必需品小売り
AMERICAN EXPRESS CO	9	124	13,103	各種金融
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	306	32,291	ヘルスケア機器・サービス
APPLE INC	9	122	12,920	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SALESFORCE.COM INC	9	232	24,529	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	9	193	20,367	ソフトウェア・サービス
DOW INC	9	56	6,007	素材
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	282 30	4,513 -	476,214 <96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
E - M I N I D O W	16	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 476,215	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,209	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	497,424	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2021年2月22日における邦貨換算レートは1ドル=105.50円です。

(注2) 外貨建資産(494,314千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	497,424,826円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,414,015
株 式(評価額)	476,215,014
未 収 入 金	785,974
未 収 配 当 金	705,420
差 入 委 託 証 拠 金	10,304,403
(B)負 債	1,516,482
未 払 解 約 金	1,516,479
未 払 利 息	3
(C)純 資 産 総 額(A-B)	495,908,344
元 本	328,223,512
次 期 繰 越 損 益 金	167,684,832
(D)受 益 権 総 口 数	328,223,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,109円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は299,700,000円、期中追加設定元本額は64,793,089円、期中一部解約元本額は36,269,577円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|------------------|--------------|
| NZAM・ベータ NYダウ30: | 328,223,512円 |
| 合計: | 328,223,512円 |

■損益の状況

当期 自2020年3月12日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	7,071,125円
受 取 配 当 金	7,071,775
受 取 利 息	2,222
支 払 利 息	△ 2,872
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	149,935,921
売 買 損 益	155,240,875
売 買 損	△ 5,304,954
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,735,966
取 引 益	6,052,219
取 引 損	△ 2,316,253
(D)信 託 報 酬 等	△ 932,189
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	159,810,823
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	21,287,069
(G)解 約 差 損 益 金	△ 13,413,060
(H) 計 (E+F+G)	167,684,832
次 期 繰 越 損 益 金(H)	167,684,832

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。